



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,102	7.2	958	△1.0	952	△5.9	517	△9.8
26年3月期第1四半期	18,743	5.1	968	△13.5	1,012	△7.9	574	2.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 236百万円 (△82.7%) 26年3月期第1四半期 1,365百万円 (28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.27	—
26年3月期第1四半期	32.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	61,606	39,947	57.9	2,015.94
26年3月期	62,509	40,303	57.2	2,021.75

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,672百万円 26年3月期 35,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		22.50	—	17.50	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期中間配当の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	2.2	1,750	△5.0	1,750	△13.3	900	△14.4	50.86
通期	80,000	1.5	4,000	△3.2	4,000	△9.7	2,150	1.4	121.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規一社 （社名） 、除外一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	17,737,200株	26年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	41,878株	26年3月期	41,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	17,695,322株	26年3月期1Q	17,695,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月～6月)の経済状況は、日本におきましては、回復基調は継続しつつも、消費税増税の駆け込み需要の反動減が生じました。海外では、米国経済は好調を維持しましたが、一方で、タイのクーデター、ウクライナやイラク情勢など政治的な混乱の経済への波及が懸念されるなど、不透明感も現われてまいりました。

このような経済環境において、当社グループでは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針のもとで、グローバル・ネットワークの拡充、独自サービスの深化、新規・深耕拡販や新市場への取り組みなど、引き続きグローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高20,102百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益958百万円(同1.0%減)、経常利益は952百万円(同5.9%減)、四半期純利益は517百万円(同9.8%減)となりました。

#### <セグメントの概況>

##### ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移いたしました。また、成長商品であるスマートフォン向けについても、需要の中心が中低価格機に移り始め、マーケットの拡大が続いております。

当社グループでは、このような需要動向のもとで、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

ネットワーク面では、韓国において、1月の仁川空港近隣の倉庫立上げに続き、4月には釜山に事務所を開設しました。韓国の航空、海上の国際ハブとなる両地区に拠点を設置し、輸出入貨物の取扱拡大を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上につきましては、海外の各地域でビジネス拡大が進んだことにより増収となりました。利益面では、増収によって利益増が図られましたが、日本発の輸出貨物の荷動きが前年同期に比べ停滞した影響によって、微増にとどまりました。

当セグメントの売上高は9,629百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は671百万円(同0.4%増)となりました。

##### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の車載関連の生産拡大に伴って、売上を伸ばしました。また、包装資材の販売につきましても、物流の視点からの梱包改善提案を進め、顧客開拓が進みました。利益については、前年同期に生じた円安進行による原価低減効果が無くなったことにより、減益となりました。

当セグメントの売上高は4,345百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は126百万円(同39.5%減)となりました。

##### ③消費物流事業

消費物流事業を担う(株)流通サービスでは、これまで生協の個配関連を柱として事業拡大を進めてまいりました。ここ数年、小売の宅配や通信販売のマーケットが拡大する中で、多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、競争環境は厳しさを増しています。

このような事業環境において、(株)流通サービスは、各事業の生産性向上や効率化を進めるとともに、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向け、首都圏での宅配サービス「RSQ(レスキュー)便」の拡大など、体制整備に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、拡販活動によって個配を中心に売上を伸ばし、利益面でも、増収効果と運営体制の効率化等を進め増益となりました。

当セグメントの売上高は6,127百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は161百万円(同76.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、配当金や法人税等の支払による「現金及び預金」の減等で350百万円減少し、固定資産も、減価償却の進行による有形固定資産の減等で552百万円減少しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比902百万円減の61,606百万円となりました。

負債については、流動負債が、賞与引当金や未払法人税等の支払が行われたことに伴い347百万円減少し、固定負債も199百万円減少したことにより、負債合計は、前連結会計年度末比546百万円減の21,659百万円となりました。

純資産につきましては、「利益剰余金」は利益確保によって増加しましたが、「為替換算調整勘定」や「少数株主持分」が減少し、前連結会計年度末比356百万円減の39,947百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇の57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日付「平成26年3月期決算短信」で発表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しています。また、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(4) 追加情報

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、当第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額88百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,487	13,944
受取手形及び営業未収金	13,110	13,191
商品	1,095	1,156
その他	2,139	2,190
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	30,812	30,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,854	9,645
土地	14,553	14,553
その他(純額)	3,240	3,216
有形固定資産合計	27,647	27,414
無形固定資産		
のれん	33	27
その他	1,124	1,091
無形固定資産合計	1,158	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	472	474
その他	2,418	2,135
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,890	2,609
固定資産合計	31,696	31,144
資産合計	62,509	61,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	7,419	7,699
短期借入金	3,850	3,801
未払法人税等	712	364
賞与引当金	1,376	757
役員賞与引当金	—	14
その他	3,263	3,638
流動負債合計	16,622	16,275
固定負債		
長期借入金	1,460	1,326
役員退職慰労引当金	208	117
退職給付に係る負債	1,734	1,742
その他	2,180	2,196
固定負債合計	5,583	5,383
負債合計	22,205	21,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	30,550	30,723
自己株式	△50	△50
株主資本合計	34,879	35,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	908	629
退職給付に係る調整累計額	△70	△66
その他の包括利益累計額合計	896	621
少数株主持分	4,527	4,274
純資産合計	40,303	39,947
負債純資産合計	62,509	61,606

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,743	20,102
売上原価	16,462	17,670
売上総利益	2,280	2,431
販売費及び一般管理費	1,311	1,472
営業利益	968	958
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	3	4
為替差益	37	—
その他	44	43
営業外収益合計	88	56
営業外費用		
支払利息	36	33
為替差損	—	8
その他	8	20
営業外費用合計	45	62
経常利益	1,012	952
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	1,003	952
法人税、住民税及び事業税	286	384
法人税等調整額	73	△54
法人税等合計	360	330
少数株主損益調整前四半期純利益	643	622
少数株主利益	68	104
四半期純利益	574	517
少数株主利益	68	104
少数株主損益調整前四半期純利益	643	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	0
為替換算調整勘定	692	△390
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	722	△385
四半期包括利益	1,365	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119	242
少数株主に係る四半期包括利益	245	△6



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,717	4,152	5,873	18,743	—	18,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,717	4,152	5,873	18,743	—	18,743
セグメント利益	668	209	91	968	—	968

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,629	4,345	6,127	20,102	—	20,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,629	4,345	6,127	20,102	—	20,102
セグメント利益	671	126	161	958	—	958

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。